

青森市子ども・子育て支援事業計画における
「量の見込み」について(事務局案)

平成26年7月13日

ニーズ調査結果数と利用実績との比較(前回の議論)

■ 教育・保育

	H27年度 ニーズ調査結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果数と 利用実績の比較	他自治体におけるニーズ調査結果数の 補正の主な考え方(参考)
1号認定(人)	1,497	2,656	56.4%	・利用実績による補正 ・利用意向を算出する際の条件の工夫による補正
2号認定(人)	4,722	3,800	124.3%	
幼児教育の希望が強い	806	3,800	124.3%	
上記以外	3,916			
3号認定(人)	3,699	3,103	119.2%	
0歳児	1,214	809	150.1%	
1・2歳児	2,485	2,294	108.3%	

■ 地域子ども・子育て支援事業

	H27年度 ニーズ調査結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果数と 利用実績の比較	他自治体におけるニーズ調査結果数の 補正の主な考え方(参考)
時間外保育事業(人)	2,690	※ 2,768	97.2%	
放課後児童健全育成事業(人)	3,073	1,991	154.3%	
低学年による利用	2,196	1,897	115.8%	
高学年による利用	877	94	933.0%	

子育て短期支援事業(ショートステイ)(人日)	2,199	—	—	
地域子育て支援拠点事業(人回)(1月当たり)	10,625	5,725	185.6%	・利用実績による補正
一時預かり事業(幼稚園における在園児対象型 [預かり保育])(人日)	168,741	118,872	142.0%	・利用意向を算出する際の条件の工夫による補正
1号認定による利用	12,115	7,072	171.3%	
2号認定による利用	156,626	111,800	140.1%	
一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く])、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)(人日)	127,845	※ 22,344	572.2%	
病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])(人日)	21,695	830	2,613.9%	
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ])(人日)	213	405	52.6%	

※ H25年度利用実績が確定していないため、H24年度の利用実績である。

- このように、ニーズ調査の結果から国が提示した手引きを基に量の見込みを算出したところ、事業によっては、利用実態と乖離した結果となった。
- このことから、より本市の利用実態に即した適正な量の見込みについて、再度算出しなければならないものと考えている。

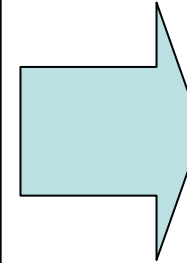
ニーズ調査結果数の補正について

【補正を検討した事業】

- 利用実績に対し、ニーズ調査結果数が20%を超えて増減している事業等及び利用実績がない事業を対象に補正するかどうかを検討した。
- 補正するかどうかを検討した事業等は、「2号認定(上記以外)」、「3号認定(1・2歳児)」、「時間外保育事業」、「放課後児童健全育成事業(低学年による利用)」以外の事業等(11事業等)である。
- 検討した結果、1号認定と2号認定は、4ページ・5ページにあるとおり、補正しないものと判断した。それら以外の事業等(9事業等)については、補正すべきと判断し、利用意向を算出する際の抽出条件をより現実に近いものに見直して量の見込みを再度、算出した。
また、病児保育に関する事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ])については、利用実績も勘案した。

1号認定

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較
1号認定(人)	1,497	2,656	56.4%



量の見込み (事務局案)
1,497

【補正しない理由】

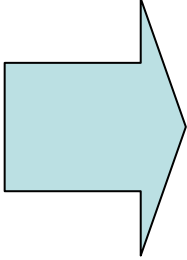
2号認定のうち幼児教育の希望が強い者は、計画上は2号認定として位置付けられるものの、現実的には、幼稚園に入園することが考えられる。

このことを考慮し、下記のとおり幼児教育を希望する人を算出すると2,303人となり、利用実績と比較して86.7%となることから、ニーズ調査結果数は妥当なものとする。

$$1,497人(1号認定) + 806人(2号認定 幼児教育の希望が強い) = \underline{2,303人(86.7\%)}$$

したがって、ニーズ調査結果数を補正せず、そのまま「量の見込み」とする。

2号認定

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較		量の見込み (事務局案)
2号認定(人)	4,722	3,800	124.3%		4,722
幼児教育の希望が強い	806	3,800	124.3%		806
上記以外	3,916				3,916

【補正しない理由】

2号認定のうち幼児教育の希望が強い者は、計画上は2号認定として位置付けられるものの、現実的には、幼稚園に入園することが考えられる。

このことを考慮し、下記のとおり保育を希望する人を算出すると3,916人となり、利用実績と比較して103.1%となることから、ニーズ調査結果数は妥当なものとする。

$$4,722 \text{人} (2\text{号認定}) - 806 \text{人} (2\text{号認定 幼児教育の希望が強い}) = \underline{3,916 \text{人} (103.1\%)}$$

したがって、ニーズ調査結果数を補正せず、そのまま「量の見込み」とする。

3号認定(0歳児)

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	量の見込み (事務局案)
3号認定(人)	3,699	3,103	119.2%	3,497 (112.7%)
0歳児	1,214	809	150.1%	1,012 (125.1%)
1・2歳児	2,485	2,294	108.3%	2,485

【ニーズ調査結果数の算出】

「平日定期的にご利用したい教育・保育の事業」に関する設問(問10(就学前))で、母親が産休・育休中である者を含めて「認可保育所」、「認定こども園」、「小規模な保育施設」等の保育サービスを選択した者を対象に算出した。

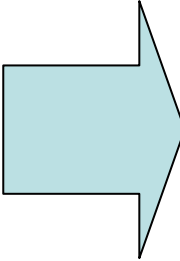
【補正の考え方】

現実的には、0歳児の母親が育休中である場合は、「認可保育所」、「認定こども園」、「小規模な保育施設」等の保育サービスを利用しないと考えられるため、H27年度ニーズ調査結果数から、H27年度に育休を取得すると見込まれる者を除いて、量の見込みを算出した。

【結果】

1,012人となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では125.1%となる。
(参考) 母親が産休・育休中である者を除いた場合 971人日(120.0%)

放課後児童健全育成事業

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較		量の見込み (事務局案)
放課後児童健全育成事業 (人)	3,073	1,991	154.3%		2,995 (150.4%)
低学年による利用	2,196	1,897	115.8%		2,196
高学年による利用	877	94	933.0%		799 (850.0%)

【ニーズ調査結果数の算出】

就学前の子ども(5歳児)の保護者及び小学生の保護者のアンケート調査結果から算出した。

【補正の考え方】

就学前の子ども(5歳児)の保護者にとって、高学年になったときの利用を想定することは、だいぶ先のことになるため、より現実的な、小学生の保護者のアンケート調査結果から算出した。

【結果】

799人となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では850.0%となる。

(参考)

- ・放課後子ども教室の低学年の児童数に対する高学年の児童数の利用割合(24%)を用いた場合 527人(560.6%)
- ・児童館来館児童の低学年の児童数に対する高学年の児童数の利用割合(33%)を用いた場合 725人(771.3%)
- ・小学生高学年(4-6年生)の保護者のアンケート調査結果を用いた場合 316人(336.2%)

子育て短期支援事業(ショートステイ)

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較		量の見込み (事務局案)
子育て短期支援事業 (ショートステイ)(人日)	2,199	—	—		393

【ニーズ調査結果数の算出】

「泊りがけの預け先」に関する設問(問18(就学前)、問11(小学生))に回答した者のうち、「短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した」、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」、「仕方なく子どもを同行させた」を選択した者を対象に算出した。

【補正の考え方】

「仕方なく子どもを同行させた」は、現実的には、保護者が子どもと一緒にいることができたと考えられることから、上記の選択肢から、「仕方なく子どもを同行させた」を選択した者を除いて量の見込みを算出した。

【結果】

393人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。

(参考)

- ・青森市 ファミリー・サポート・センター事業の宿泊を伴う預かりの利用実績(H25年度) 23人日(実人数2人)
⇒ 利用の理由 : ① 母親が出張のため(母子家庭) ② 母親(看護師)が夜勤のため(母子家庭)
- ・八戸市 ショートステイ実績(H25年度) 18人日 / ・弘前市 ショートステイ未実施

地域子育て支援拠点事業

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	
地域子育て支援拠点事業 (人回)	10,625	5,725	185.6%	量の見込み (事務局案) 6,831 (119.3%)

【ニーズ調査結果数の算出】

0歳～2歳の子どもの保護者の利用意向(利用意向率×利用意向回数)を用いて算出した。

【補正の考え方】

事業の利用者は、現実的には、0歳～2歳の子どものみに限定していないため、0歳～5歳の子どもの保護者の利用意向(利用意向率×利用意向回数)を用いて量の見込みを算出した。

【結果】

6,831人回となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では119.3%となる。

(参考)

・認定こども園における子育て支援事業(体験事業)の実績 延べ1,912組/年

一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型〔預かり保育〕） 1号認定

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	
一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型〔預かり保育〕）（人日） 1号認定による利用（不定期の利用）	12,115	7,072	171.3%	量の見込み （事務局案） 6,735 （95.2%）

【ニーズ調査結果数の算出】

1号認定（幼稚園、認定こども園を希望）で、「不定期事業の利用意向」に関する設問（問17（就学前））に「利用したい」と回答した者のうち、不定期に利用している事業形態の設問（問16（就学前））で、「一時預かり」、「幼稚園の預かり保育」を選択した者を対象に算出した。

【補正の考え方】

本市においては、不定期に利用したい事業形態を尋ねた設問（問17-1（就学前））があるので、その設問における1号認定のニーズを活用し、より現実的な量の見込みを算出した。

【結果】

6,735人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では95.2%となる。

一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型〔預かり保育〕） 2号認定

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	
一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型〔預かり保育〕）（人日） 2号認定による利用（毎日の利用）	156,626	111,800	140.1%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>量の見込み （事務局案）</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">109,450 (97.9%)</p> </div>

【ニーズ調査結果数の算出】

2号認定のうち、幼児教育の希望が強い者全てが幼稚園の「預かり保育」を利用するものとして算出した。

【補正の考え方】

現実的には、2号認定であっても、祖父母などが家にいる場合は、幼稚園の預かり保育を利用しないことも考えられるため、2号認定のうち、幼稚園の「預かり保育」を希望する者を対象に量の見込みを算出した。

【結果】

109,450人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では97.9%となる。

一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)[病児・緊急対応強化事業を除く]、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	量の見込み (事務局案)
一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)[病児・緊急対応強化事業を除く]、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)(人日)	127,845	22,344	572.2%	21,307 (95.4%)

【ニーズ調査結果数の算出】

「不定期事業の利用意向」に関する設問(問17(就学前)、問10(小学生))で、「利用したい」と回答した者を対象に算出した。

【補正の考え方】

一時預かり事業等を利用する主な対象者は、現実的には、定期的な教育・保育事業を利用していない子どもと考えられるため、「不定期事業の利用意向」に関する設問で、「利用したい」と回答した者のうち、定期的な教育・保育事業を利用しない子どもを対象に量の見込みを算出した。

【結果】

21,307人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では95.4%となる。

病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	量の見込み (事務局案)
病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])(人日)	21,695	830	2,613.9%	2,131 (256.7%)

【ニーズ調査結果数の算出】

子どもが「病気やけがで休んだ時の対処方法」に関する設問(問15-1(就学前)、問8-1(小学生))で、「父親が休んだ」、「母親が休んだ」、「病児・病後児の保育を利用した」、「ファミリー・サポート・センターを利用した」、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」を選択した者を対象に算出した。

【補正の考え方】

「父親が休んだ」、「母親が休んだ」を選択した者は、現実的には、保護者が子どもと一緒にいることができたと考えられることから、上記の選択肢から「父親が休んだ」、「母親が休んだ」を選択した者を除いて量の見込みを算出した。⇒ 3,472人日(418.3%)

さらに、利用意向日数は、本市の病児一時保育事業の年間平均利用日数の「約2日」を用いた。(H25年度実績)

【結果】

2,131人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。なお、利用実績との比較では256.7%となる。

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ])

	H27年度 ニーズ調査 結果数	H25年度 利用実績	ニーズ調査結果 数と利用実績 の比較	
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ])(人日)	213	405	52.6%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 量の見込み (事務局案) <div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; width: 100px; margin: 5px auto;">405</div> </div>

【ニーズ調査結果数の算出】

「放課後の過ごし方」に関する設問(問19・問20(就学前)、問13・問14(小学生))で、「ファミリー・サポート・センター」を選択した者を対象に算出した。

【補正の考え方】

H25年度利用実績(405人日)の利用実態としては、特定の小学生(10人未満)による定期的な利用となっている。この実態を踏まえると、現実的には、平成27年度においても、特定の小学生による利用が考えられるため、H25年度の利用実績の405人日を量の見込みとした。

【結果】

405人日となり、より現実的なこの数字を「量の見込み」とする。

利用者支援事業

- 利用者支援事業は、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援する事業である。

(参考)

利用者支援事業は、新制度では多様な教育・保育や事業が用意され、待機児童の解消等のためにそれら個々のニーズに応じて確実に提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番ふさわしいメニューを、確実かつ円滑に利用できるようなコーディネーションが必要であると考えられたため設けられたものである。

この趣旨を踏まえ、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、その方策について検討していく。

(参考)補正の判断基準について

■ 本市の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の取組状況

1 教育・保育	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減割合 (H24/H22)
保育所(人)	6,208	6,302	6,444	6,325	103.8%
幼稚園(認定こども園保育機能 部分含む。)(人)	2,966	2,821	2,821	2,789	95.1%
認可外保育施設(人)	70	80	74	89	105.7%
事業所内保育施設(人)	92	83	87	73	94.6%

2 地域子ども・子育て支援事業	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減割合 (H24/H22)
地域子育て支援拠点事業(人)	70,800	69,292	69,747	68,696	98.5%
ファミリー・サポート・センター 事業(人)	3,182	4,348	3,826	4,138	120.2%
一時預かり事業(人)	18,723	20,739	21,284	18,635	113.7%
延長保育事業(人)	170,281	172,913	176,783	174,402	103.8%
病児・病後児保育事業(人)	548	655	640	647	116.8%
放課後児童会(人)	1,911	1,961	1,994	1,991	104.3%

本市で実施している上記事業について、平成22年度と平成24年度の実績を比較した結果、最大で約20%の増となっている。このことから、平成27年度のニーズ調査結果数の妥当性を判断するに当たり、当該ニーズ調査結果数と平成25年度利用実績とを比較し、20%を超えて増減している事業を対象とした。